

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鹿島 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長

(氏名) 築瀬 友孝

TEL 03-5979-2666

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	19,430	—	1,440	—	1,455	—	711	—
20年3月期第2四半期	19,786	18.7	1,702	56.0	1,731	52.3	918	△24.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	51.41	51.36
20年3月期第2四半期	66.38	66.21

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	26,169	—	13,224	—	50.1	—	948.25	—
20年3月期	27,967	—	13,224	—	47.0	—	950.22	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,123百万円 20年3月期 13,150百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	40.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	△7.9	3,500	△14.7	3,500	△16.3	1,850	△16.8	133.68

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 15,240,000株 20年3月期 15,240,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,400,198株 20年3月期 1,400,198株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 13,839,802株 20年3月期第2四半期 13,839,802株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間（平成20年 4 月 1 日～平成20年 9 月30日）における国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した原油高、円高等に加え、後半には米国の金融危機に伴う世界同時株安等の影響により景気は急速に低迷してまいりました。

このような景気動向を受け、上半期の後半には、顧客の I T 投資が相次いで先送り、規模縮小、凍結等となり、当社グループを取り巻く経営環境は急速に厳しさが増してまいりました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の初年度として、事業基盤のさらなる強化と将来の成長に向けた布石を打つため構造改革にグループ一体となって取り組むとともに、当年度の業績計画達成に向け、受注・売上の確保と利益の向上に努めてまいりました。具体的には、中核事業会社の株式会社 S R A において金融分野の各部門の連携により営業活動を強化するとともに、金融分野以外の産業分野の受注増加を目的に設置した「産業営業推進本部」を発展的に解消し、下半期に向けて産業系 4 事業部の営業を括り、マーケティングとセールスの強化を目的に「産業営業統括本部」を創設いたしました。また、製品ビジネスの取り組み強化の一環として、第 1 四半期連結会計期間から新製品を発売いたしました。

しかしながら、次のとおり、当第 2 四半期連結累計期間の連結業績は前年同期を下回る結果となりました。

売上高は194億30百万円（前年同期比1.8%減）とわずかながら、減収となりました。S R A は、主力の開発事業において「金融系」では前年度後半からの受注活動が功を奏し、厳しい事業環境の影響を最小限に抑えることができたものの、金融以外の「産業系」では逆風の影響が大きく、また、販売事業が低調だったことから、減収となりました。一方、機器販売を主力事業とする株式会社 A I T は計画を達成し、米国の子会社も業績が堅調なこともあり、S R A 以外のグループ会社全体の売上高は前年同期実績を上回りましたが、S R A の減収を吸収するには至りませんでした。

損益面におきましては、営業利益は14億40百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は14億55百万円（同 15.9%減）と減益となりました。これは、S R A において減収に伴う粗利益額の減少に加え、産業系開発事業で低採算プロジェクトの影響があり粗利益率が低かったこと、さらには株式会社ソフトウェア・サイエンスにおいて低採算プロジェクトがあったことが主因です。

また、四半期純利益は、会員権評価損等により 7 億11百万円（同 22.5%減）となりました。

種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①開発事業

開発事業におきましては、流通業向け、サービス業向けの売上高が減少したものの、金融機関向けや製造業（組込系）向けの受注が増加したため、当事業の売上高は106億79百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

#### ②運用・構築事業

運用・構築事業におきましては、学校関連も堅調に推移し、金融機関向けの運用の売上高が増加したため、当事業の売上高は24億71百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

#### ③販売事業

S R A の販売事業が低調だったため、当事業の売上高は62億79百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高に占める「本邦」以外の割合が10%を超えたため、当連結会計年度から記載しております。

なお、前第 2 四半期連結累計期間の所在地セグメントは、「本邦」の売上高の合計額が、全セグメントに占める割合の90%超であるため記載を省略しており、前年同期との対比は行っておりません。

#### ①日本

売上高は174億 8 百万円となりました。

#### ②その他の地域

世界市場をターゲットにした、O S S（オープンソースソフトウェア）ビジネスをはじめとする S R A グループの強みを活かしたビジネス展開ならびに日系の現地企業を対象に開発、運用・構築事業を行った結果、売上高は20億21百万円になりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第 2 四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における財政状態は、前期末と比較して、仕掛品が9億55百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が15億58百万円、有価証券が5億1百万円減少しましたため、流動資産は17億48百万円減少し、213億95百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の時価評価等により49百万円減少し、47億74百万円となりました。この結果、資産合計は17億98百万円減少し、261億69百万円となりました。

一方、負債合計は法人税等の支払により未払法人税等が9億29百万円減少したこと及び買掛金が5億5百万円減少したこと等により、17億98百万円減少し、129億45百万円となり、純資産は当期純利益による利益剰余金の増加がありましたものの、配当金の支払、その他有価証券評価差額金の減少等により、0百万円減少し、132億24百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億69百万円減少し、102億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は、4億5百万円減少いたしました。

これは、主に売上債権の減少15億52百万円、税金等調整前四半期純利益14億20百万円等のプラス要因と、たな卸資産の増加7億56百万円、仕入債務の減少4億92百万円、法人税等の支払17億15百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は、2億円減少いたしました。

これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得90百万円、投資有価証券の取得65百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は、3億41百万円減少いたしました。

これは、短期借入金の純増額2億27百万円を配当金の支払5億53百万円、長期借入金の返済14百万円が上回ったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,880	9,351
受取手形及び売掛金	7,382	8,940
有価証券	1,501	2,003
商品	947	1,145
仕掛品	1,549	594
繰延税金資産	502	471
その他	664	657
貸倒引当金	34	22
流動資産合計	21,395	23,143
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	252	240
減価償却累計額	146	136
建物(純額)	106	103
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	742	736
減価償却累計額	651	645
機械装置及び運搬具(純額)	90	91
土地		
土地	0	0
その他		
その他	102	97
減価償却累計額	67	64
その他(純額)	35	32
有形固定資産合計	232	228
無形固定資産		
その他	411	440
無形固定資産合計	411	440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349	1,510
繰延税金資産	1,449	1,318
その他	1,449	1,443
貸倒引当金	10	10
投資損失引当金	107	107
投資その他の資産合計	4,130	4,155
固定資産合計	4,774	4,824
資産合計	26,169	27,967

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,996	3,502
短期借入金	2,799	2,576
1年内償還予定の社債	-	300
未払法人税等	711	1,640
未払消費税等	218	392
未払費用	608	963
賞与引当金	658	653
役員賞与引当金	40	74
その他	678	798
流動負債合計	8,712	10,901
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	-	10
退職給付引当金	3,509	3,412
役員退職慰労引当金	406	400
負ののれん	16	19
固定負債合計	4,232	3,842
負債合計	12,945	14,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,519
利益剰余金	8,187	8,029
自己株式	894	894
株主資本合計	12,777	12,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	480
為替換算調整勘定	5	15
評価・換算差額等合計	346	495
新株予約権	70	52
少数株主持分	29	21
純資産合計	13,224	13,224
負債純資産合計	26,169	27,967

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	19,430
売上原価	15,585
売上総利益	3,844
販売費及び一般管理費	2,404
営業利益	1,440
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	8
有価証券売却益	5
その他	29
営業外収益合計	63
営業外費用	
支払利息	27
その他	20
営業外費用合計	48
経常利益	1,455
特別損失	
関係会社株式評価損	10
会員権評価損	22
その他	1
特別損失合計	34
税金等調整前四半期純利益	1,420
法人税、住民税及び事業税	775
法人税等調整額	75
法人税等合計	700
少数株主利益	8
四半期純利益	711

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	10,713
売上原価	8,609
売上総利益	2,103
販売費及び一般管理費	1,146
営業利益	956
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	0
有価証券売却益	5
その他	14
営業外収益合計	34
営業外費用	
支払利息	14
その他	11
営業外費用合計	25
経常利益	965
特別損失	
関係会社株式評価損	10
会員権評価損	22
その他	0
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	931
法人税、住民税及び事業税	327
法人税等調整額	79
法人税等合計	407
少数株主利益	2
四半期純利益	522



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,420
減価償却費	121
会員権評価損	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	83
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6
賞与引当金の増減額(は減少)	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	11
受取利息及び受取配当金	28
支払利息	27
固定資産除却損	1
関係会社株式評価損	10
売上債権の増減額(は増加)	1,552
たな卸資産の増減額(は増加)	756
仕入債務の増減額(は減少)	492
その他の負債の増減額(は減少)	494
未払消費税等の増減額(は減少)	173
その他	26
小計	1,309
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	28
法人税等の支払額	1,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	37
無形固定資産の取得による支出	53
投資有価証券の取得による支出	65
貸付けによる支出	21
貸付金の回収による収入	7
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	227
長期借入金の返済による支出	14
社債の発行による収入	300
社債の償還による支出	300
配当金の支払額	553
財務活動によるキャッシュ・フロー	341
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	969
現金及び現金同等物の期首残高	11,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,296

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	開発事業 (百万円)	運用・構築 事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,679	2,471	6,279	19,430	—	19,430
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	125	262	402	(402)	—
計	10,693	2,596	6,542	19,832	(402)	19,430
営業利益	1,634	557	543	2,736	(1,295)	1,440

(注) 事業区分の名称の変更

従来、事業区分を「システム開発事業」、「ネットワーク・システムサービス事業」及び「コンサル・サービス事業」と表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」と名称を変更いたしました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,408	2,021	19,430	—	19,430
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	13	18	31	(31)	—
計	17,421	2,039	19,461	(31)	19,430
営業利益	1,564	167	1,732	(291)	1,440

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。  
その他の地域に属する主な国……米国、オランダ  
3. 海外所在地の売上高が、第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より所在地別セグメント情報を記載しております。

## c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,024	2,024
II 連結売上高（百万円）	—	19,430
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.4	10.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高が、第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より海外売上高を記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	19,786	100.0
II 売上原価	15,751	79.6
売上総利益	4,034	20.4
III 販売費及び一般管理費	2,332	11.8
営業利益	1,702	8.6
IV 営業外収益	72	0.3
1. 受取利息	15	
2. 受取配当金	9	
3. その他	47	
V 営業外費用	43	0.2
1. 支払利息	24	
2. その他	19	
経常利益	1,731	8.7
VI 特別利益	15	0.1
VII 特別損失	0	0.0
税金等調整前中間純利益	1,745	8.8
法人税、住民税及び事業税	921	4.7
法人税等調整額	△97	△0.5
少数株主利益	2	△0.0
中間純利益	918	4.6

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,745
減価償却費	138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	121
役員退職慰労引当金額の増減額 (△は減少)	10
売上債権の増減額 (△は増加)	620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	796
未払消費税の増減額 (△は減少)	△154
その他	△438
小計	1,009
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△664
営業活動によるキャッシュ・フロー	346
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100
有形・無形固定資産の取得による支出	△136
投資有価証券の取得による支出	△70
保証金に係る支出	△3
保証金の回収による収入	6
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30
長期借入金の返済による支出	△19
その他	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,919
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	9,545

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	システム開発 (百万円)	ネットワーク・システムサービス (百万円)	コンサル・サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,797	2,247	6,741	19,786	—	19,786
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	157	450	636	(636)	—
計	10,825	2,404	7,192	20,422	(636)	19,786
営業費用	9,045	1,866	6,383	17,296	787	18,083
営業利益	1,779	538	808	3,126	(1,423)	1,702

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。